

事業番号	015
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	水防訓練実施事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	危機管理課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	危機管理係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		4 防災		1 防災意識を高める									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	14		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	台風や洪水期に備え、関係機関の協力を得て、地域の河川状況を勘察した水防訓練を実施し、集中豪雨や台風に伴い、水害対応能力の向上を図り、被害の発生又は拡大を未然に防ぎ、水害による被害の軽減を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 市職員・消防職員をはじめ消防団員・災害協定締結土木事業所による基礎的な水防工法(土のうづくり、積土俵、月の輪、築廻し、板柵土留)、災害ボランティア・訓練参観者による簡易水防工法(家庭のできる水防工法の実演)、災害ボランティア・市職員による非常食アルファ米を使った炊き出し訓練を行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(359千円) 水防訓練現場の除草作業委託(592千円) 仮設橋設置委託(294千円) 機材借上(437千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(468千円) 水防訓練現場の除草作業委託(592千円) 仮設橋設置委託(300千円) 機材借上(553千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	856	1,566	1,682	1,913	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15
			人件費	千円	799	799	799	799
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	1,655	2,365	2,481	2,712		
	対前年比	%		142.9	104.9	109.3		
財源	一般財源	千円	1,655	2,365	2,481	2,712		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	水防訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	水防訓練参加者数	人	目標	480	700	480	480
			実績	480	700	480	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	
	事業の達成状況	小牧市地域防災計画に基づき、水防活動の円滑な遂行のため、市職員、消防職員、消防団員、災害協定土木事業所の参加を得て訓練を実施し、出水期を前に水害対策への技能向上、意識高揚及び啓発を図ることができた。
	事業実施における課題	水防訓練では、基礎的な水防工法を実施することで水害への技能向上等を図っているが、近年頻発するゲリラ豪雨など、実際起りうる水害に臨機応変に対応できる人材育成につながるような訓練内容を検討する必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	市職員にとっては日常、水防工法を学習する機会がないため、水害に関する防災意識が薄れ、行政の水害対応力は確実に低下する。
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 第1非常配備要員のうち土のう班員を対象に水害対応研修を開催し、市内を視察し、水害に弱い箇所及び水防資機材の種類や配備場所を確認するとともに、応急対策に有効な工法の実習を行った。
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定 維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由 引き続き水防訓練を行うことで、小牧市の水害に対する防災力を一層強化することが重要である。	
	26年度以降の改善案 より一層、実際の水害対応に即した実用性の高い訓練内容に見直しいき、別の機会で開催している風水害図上訓練等も活用し、実際の災害時に迅速な対応ができる体制を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。今後、より実際の水害対応に即した訓練内容への見直しをしていくことが必要である。